

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	児童発達支援・放課後等デイサービスモモの家				公表日	令和 8年 3月
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		活動に応じて、利用するスペースを分けている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7		職員の数を増やし、調整している。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7		階段では声かけや補助等を行っている。階段、トイレはバリアフリー化していない。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		毎日清掃、除菌を行っている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		個室としても使用できる部屋を用意している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	7		業務を行う際に出てきた気になる点は、都度職員で話し合っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		アンケートを配布して、意向を把握し、改善につなげている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		会議だけではなく、気になる点は話し合いを設けている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		7	実施していない。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7		外部研修の案内をしている。内部研修の充実を図っていく。	
適切な支援の提...	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		ホームページにて公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	7		計画期間ごとにモニタリングを行い、保護者の意向を取り入れた支援計画書を作成している。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		日々の様子を職員間で共有し、課題に応じた支援方法をチームで検討している。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		計画は職員に共有されている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		アセスメントシートを配布して記入をお願いしている。他機関で行われた心理検査結果についても共有している。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。				
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7		職員でアイデアを出し合い、準備等を分担している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7		児童の特性や状況に応じてプログラムを作成している。	

供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	7		児童の発達段階に合わせて、個別活動と集団活動を組み合わせた計画を作成している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7		職員配置や役割分担の打ち合わせを行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7		支援終了後に保護者からの連絡事項やその日の出来事を話す機会を設けている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		個別の経過記録表を作成し、ひとりひとりの児童の状況を時系列で記録している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		半年に一度のモニタリングを行い、見直しをしている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ合わせて支援を行っているか。	7			
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	7			
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		児童相談所や、家庭児童相談室、幼保、小学校との連携をとっている。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7		情報交換や、現在行っている支援の申し送りを行っている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	7		情報共有や支援会議等を行っている。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	7			
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。				
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	7		地域支援アドバイザーの訪問を受けている。	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		7		
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	4	3		
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		定期的に面談を行っている他、送迎時にも話す時間を設けている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		7	ペアレントトレーニング等を行っていない。必要に応じて対処方法を話し合っている。	
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		契約時にニーズをお聞きして、それに基づいた支援を計画している。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		アセスメントシートを配布して記入をお願いしている。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	7		支援内容の説明を行い、保護者の同意を行っている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		面談だけでなく必要に応じて電話や連絡帳でも相談を受け付けており、支援方法などを提案している。	

保護者への説明等	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7	父母会や兄弟同士が交流する機会を設けていない。今後必要があれば検討していく。	
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7	契約時に苦情に関する相談窓口を案内し、適切な対応ができるように努めている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	7	毎月行事予定表を発行している。HPやインスタグラムで日々の療育を発信している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7	個人情報に記載されている書類は、すべて鍵付きの書庫に保管している。	
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7	状態に応じて視覚支援等を用いて情報の伝達を行うなど、意思の疎通ができるように努めている。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	7	地域の方も参加できるかき氷会を開催した。	
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7	各マニュアルを策定している。定期的な研修を行っているが、周知は十分ではない。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7	BCPを策定しており、定期的に避難訓練を実施している。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	7	薬などが必要な児童の保護者から、状況を共有している。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7	該当児童はいるが指示書はない。保護者より情報を共有し対応している。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7	非常時の対応についての説明を契約時に行っている。	
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7	非常時の対応についての説明を契約時に行っている。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7	ヒヤリハットを作成し、原因と予防策を職員間で話し合っている。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7	虐待防止委員会を中心に研修会を実施している。	
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	7	該当児童なし。身体拘束を行う状況等についての説明については、支援計画に記載している。		